

統一的な基準による財務書類

【平成28年度財務書類一式】

平成30年3月

下越障害福祉事務組合

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,684,806,943	固定負債	739,420,000
有形固定資産	2,676,534,679	地方債	362,600,000
事業用資産	2,670,321,799	長期未払金	0
土地	4,673,675	退職手当引当金	376,820,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	2,629,038,754	その他	0
建物減価償却累計額	△ 1,730,482,802	流動負債	1,417,761,071
工作物	127,687,756	1年内償還予定地方債	55,419,937
工作物減価償却累計額	△ 121,504,184	未払金	1,345,767,680
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	14,950,770
航空機	0	預り金	1,622,684
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	2,157,181,071
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,760,908,600	固定資産等形成分	2,684,806,943
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	△ 1,966,159,768
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	29,853,740		
物品減価償却累計額	△ 23,640,860		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	8,272,264		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	8,272,264		
減債基金	8,272,264		
その他	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	191,021,303		
現金預金	191,021,303		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	2,875,828,246	純資産合計	718,647,175
		負債及び純資産合計	2,875,828,246

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	683,656,585
業務費用	649,453,159
人件費	327,725,462
職員給与費	312,362,192
賞与等引当金繰入額	14,950,770
退職手当引当金繰入額	-
その他	412,500
物件費等	318,428,311
物件費	276,961,267
維持補修費	88,186
減価償却費	41,296,742
その他	82,116
その他の業務費用	3,299,386
支払利息	2,392,312
徴収不能引当金繰入額	-
その他	907,074
移転費用	34,203,426
補助金等	34,196,826
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	6,600
経常収益	414,445,761
使用料及び手数料	6,403
その他	414,439,358
純経常行政コスト	△ 269,210,824
臨時損失	1
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 269,210,825

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	411,435,949	1,036,442,052	△ 625,006,103
純行政コスト(△)	△ 269,210,825		△ 269,210,825
財源	576,422,051		576,422,051
税金等	576,385,811		576,385,811
国県等補助金	36,240		36,240
本年度差額	307,211,226		307,211,226
固定資産等の変動(内部変動)		1,648,364,891	△ 1,648,364,891
有形固定資産等の増加		1,689,661,000	△ 1,689,661,000
有形固定資産等の減少		△ 41,296,743	41,296,743
貸付金・基金等の増加		634	△ 634
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	307,211,226	1,648,364,891	△ 1,341,153,665
本年度末純資産残高	718,647,175	2,684,806,943	△ 1,966,159,768

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	640,577,593
業務費用支出	606,374,167
人件費支出	325,943,212
物件費等支出	278,038,643
支払利息支出	2,392,312
その他の支出	-
移転費用支出	34,203,426
補助金等支出	34,196,826
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	6,600
業務収入	759,066,812
税込等収入	576,385,811
国県等補助金収入	36,240
使用料及び手数料収入	6,403
その他の収入	182,638,358
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	118,489,219
【投資活動収支】	
投資活動支出	343,893,954
公共施設等整備費支出	343,893,320
基金積立金支出	634
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 343,893,954
【財務活動収支】	
財務活動支出	73,026,346
地方債償還支出	73,026,346
その他の支出	-
財務活動収入	302,700,000
地方債発行収入	302,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	229,673,654
本年度資金収支額	4,268,919
前年度末資金残高	185,129,700
本年度末資金残高	189,398,619
前年度末歳計外現金残高	1,745,385
本年度歳計外現金増減額	△ 122,701
本年度末歳計外現金残高	1,622,684
本年度末現金預金残高	191,021,303

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	683,656,585		
業務費用	649,453,159		
人件費	327,725,462		
職員給与費	312,362,192		
賞与等引当金繰入額	14,950,770		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	412,500		
物件費等	318,428,311		
物件費	276,961,267		
維持補修費	88,186		
減価償却費	41,296,742		
その他	82,116		
その他の業務費用	3,299,386		
支払利息	2,392,312		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	907,074		
移転費用	34,203,426		
補助金等	34,196,826		
社会保障給付	-		
他会計への繰出金	-		
その他	6,600		
経常収益	414,445,761		
使用料及び手数料	6,403		
その他	414,439,358		
純経常行政コスト	△ 269,210,824		
臨時損失	1		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	1		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	△ 269,210,825		
財源	576,422,051		
税収等	576,385,811		
国県等補助金	36,240		
本年度差額	307,211,226		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		1,648,364,891	△ 295,901,211
有形固定資産等の減少		1,689,661,000	△ 337,197,320
貸付金・基金等の増加		△ 41,296,743	41,296,743
貸付金・基金等の減少		634	△ 634
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	307,211,226	1,648,364,891	△ 1,341,153,665
前年度末純資産残高	411,435,949	1,036,442,052	△ 625,006,103
本年度末純資産残高	718,647,175	2,684,806,943	△ 1,966,159,768

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としている。（償却資産… 建物、工作物、物品）
また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしている。

有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産）
定額法を採用している。

引当金の計上基準及び算定方法

- ・賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上している。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っている。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としている。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいる。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理は、税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更等

表示方法を変更した場合には、その旨

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っている。

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

一般会計において、出納閉鎖期間が設けられているため、財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としている。

（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産形成等成分は資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額が計上されている。余剰分（不足分）は費消可能な資源の蓄積をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上している。

また、原則として金銭の形態で保有されている。

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息収支を除く。）	120,881,531	円
投資活動収支	△343,893,954	円
基礎的財政収支	△223,012,423	円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	118,489,219	円
減価償却費	△41,296,742	円
退職手当引当金の増減額	△231,801,000	円
賞与引当金の増減額	1,782,250	円
固定資産除却損益	△1	円
その他の資産・負債の本年度差額	460,037,500	円
純資産変動書の本年度差額	307,211,226	円

1. 有形固定資産の明細

(1) 有形固定資産の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	2,833,403,785	1,688,905,000	0	4,522,308,785	1,851,986,986	38,329,070	2,670,321,799
土地	4,673,675	0	0	4,673,675	0	0	4,673,675
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,629,038,754	0	0	2,629,038,754	1,730,482,802	32,145,517	898,555,952
工作物	127,687,756	0	0	127,687,756	121,504,184	6,183,553	6,183,572
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	72,003,600	1,688,905,000	0	1,760,908,600	0	0	1,760,908,600
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	30,170,740	756,000	1,073,000	29,853,740	23,640,860	2,967,672	6,212,880
合計	2,863,574,525	1,689,661,000	1,073,000	4,552,162,525	1,875,627,846	41,296,742	2,676,534,679

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	2,647,982,289	22,339,510	-	-	-	2,670,321,799
土地	-	-	4,673,675	-	-	-	-	4,673,675
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	876,216,443	22,339,509	-	-	-	898,555,952
工作物	-	-	6,183,571	1	-	-	-	6,183,572
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	1,760,908,600	-	-	-	-	1,760,908,600
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	6,212,880	-	-	-	-	6,212,880
合計	-	-	2,654,195,169	22,339,510	-	-	-	2,676,534,679

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし				0					
				0					
				0					
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし				0					0	
				0					0	
				0					0	
合計	0	0	0	0	0			0	0	0

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	8,272,264				8,272,264	
					0	
					0	
合計	8,272,264	0	0	0	8,272,264	0

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
該当なし					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
該当なし		
その他の未収金		
該当なし		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
該当なし		
その他の未収金		
該当なし		
小計	0	0
合計	0	0

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設	418,019,937	55,419,937	55,419,937	134,500,000		228,100,000				
一般単独事業										
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
合計	418,019,937	55,419,937	55,419,937	134,500,000	0	228,100,000	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
418,019,937	362,600,000	55,419,937						

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
418,019,937	55,419,937	0	3,467,462	20,740,187	20,813,313	105,173,249	107,043,527	105,362,262	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	該当なし				
徴収不能引当金	該当なし				
流動資産					
徴収不能引当金	該当なし				
固定負債					
退職手当引当金	608,621,000		231,801,000		376,820,000
損失補償等引当金	該当なし				
流動負債					
賞与等引当金	13,168,520	1,782,250			14,950,770
合計	621,789,520	1,782,250	231,801,000	0	391,770,770

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	退職手当負担金	退職手当事業特別会計	33,069,519	
	その他	新潟県市町村総合事務組合等	1,127,307	
	計		34,196,826	
合計			34,196,826	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税込等	民生費負担金	206,315,000		
		支援費負担金	298,552,920		
		入所者負担金	71,281,755		
		その他	236,136		
		小計	576,385,811		
	国県等補助金	資本的補助金			
			計	0	
		経常的補助金	民生費県補助金	36,240	
			計	36,240	
		小計		36,240	
		合計			576,422,051

(2)財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	269,210,825	36,240		269,174,585	
有形固定資産等の増加	1,689,661,000		302,700,000		1,386,961,000
貸付金・基金等の増加	634			634	
その他	0				
合計	1,958,872,459	36,240	302,700,000	269,175,219	1,386,961,000

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
現金	189,398,619
要求払預金	
短期投資	
合計	189,398,619